

# 令和2年度

## 航空局関係予算配分概要

### 目 次

I. 令和2年度航空局関係予算配分方針	1
II. 令和2年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	8

令和2年3月

# I. 令和2年度航空局関係予算の配分方針

## ○ 配分方針

以下の令和2年度航空局関係予算の基本方針に基づき、各事業の実施に必要な額を重点的に配分します。

### (1) 航空ネットワークの充実

首都圏空港の発着容量を世界最高水準の年間約100万回に拡大することを目指し、引き続き国際競争力強化等に資する施設整備をはじめ、空港アクセスの利便性向上を図ります。

地方空港等においても、福岡空港滑走路増設事業等を着実に推進するとともに、国土強靱化に向けたハード・ソフトを組合わせた防災・減災対策を引き続き実施します。

また、人口減少下での航空需要増に的確に対応していくため、操縦士をはじめとする人材の確保・育成に引き続き取り組むとともに、「訪日誘客支援空港」への支援等による国際線の新規就航・増便の促進や、空港における地上支援業務等において、供給量拡大に伴う環境整備を推進します。

### (2) セキュリティ・セイフティの更なる向上

テロに強い空港を実現するために、先進技術を活用した空港におけるセキュリティ対策の高度化を推進することにより、空港内のセキュリティレベルの更なる向上を図ります。

また、無人航空機の適正な飛行に関して、旅客機への衝突等を防ぎ、社会的な影響を最小化するための対応を図るとともに、国産旅客機の安全性審査、小型航空機などの安全対策にも引き続き取り組みます。

### (3) 航空イノベーションの推進

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、搭乗手続及び手荷物輸送等の円滑化等、旅客手続きに係る時間を大幅に縮減する取組「FAST TRAVEL」を更に推進するとともに、地上支援業務の省力化・自動化を図る取組や管制空域の抜本的再編等による管制処理能力の拡大等、航空イノベーションを推進します。

また、近年、技術開発が進む次世代航空機の社会実装に向けた環境整備を推進します。

## Ⅱ. 令和2年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	合 計	備 考
空港整備事業	192,194	8,185	200,379	
合 計	192,194	8,185	200,379	

- ・ 直轄事業には、国が管理する羽田空港等の事業のほか、空港会社が管理する成田空港等における国が実施する事業が含まれている。
- ・ また、直轄事業には、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(9,305百万円)が含まれている。
- ・ 補助事業には、地方公共団体が管理する空港等の事業及び地方公共団体等が実施する環境対策事業(住宅防音工事補助等)が含まれている。
- ・ 上記の他に空港経営改革推進費(382百万円)、航空路整備事業(37,420百万円)、各種調査費(597百万円)及び空港等整備事業工事諸費(3,335百万円)があるが、地域配分を行わないため、上表からは除いている。
- ・ 全て本省配分である。
- ・ 計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。

### Ⅲ. 事業別概要

#### 1. 国際拠点空港

##### (1) 羽田空港

直轄及び補助：事業費 690億円

令和2年度は、拠点空港としての機能拡充に向けて、羽田空港のアクセス利便性の向上を図るため、空港アクセス鉄道の基盤施設整備に新規着手します。併せて、駐機場を整備するとともに、地震発生後も航空ネットワークの機能低下を最小限にとどめるため滑走路等の耐震性を強化します。

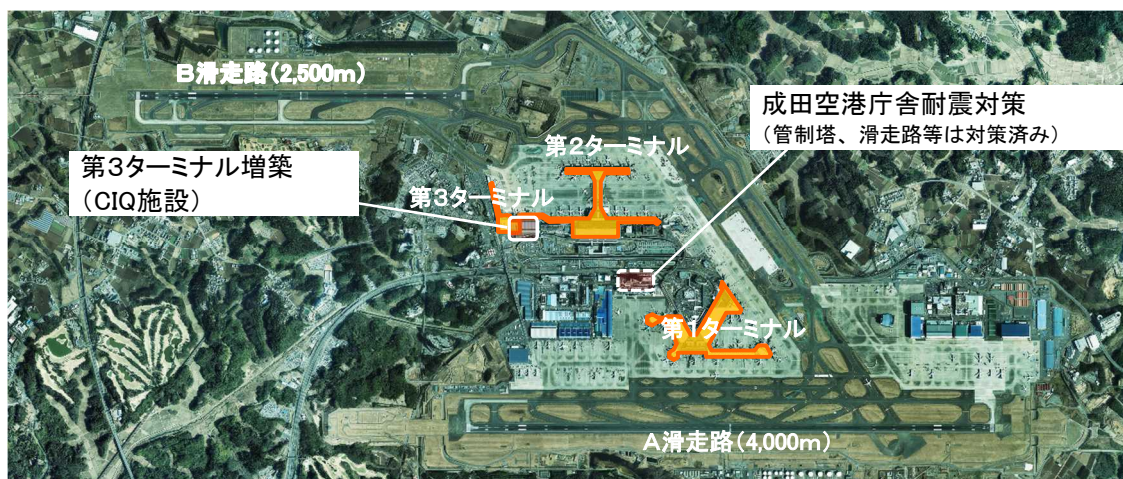
また、航空機の安全な運航を確保するための基本施設や航空保安施設等の更新・改良等に加えて、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策として多摩川沿いの護岸の整備等を実施します。



##### (2) 成田空港

直轄：事業費 45億円

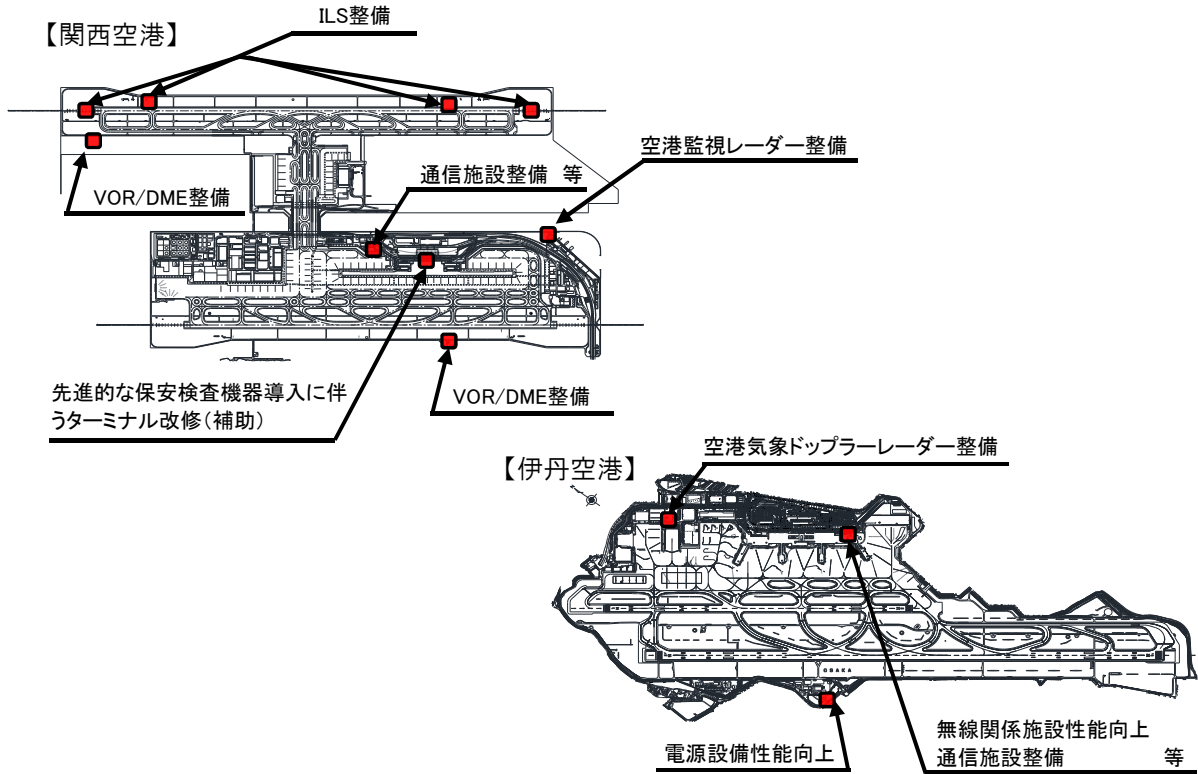
令和2年度は、LCCの成長に伴う抜本的な能力増強策として、第3ターミナル増築に伴うC/Q施設整備を実施するとともに、庁舎耐震対策、航空保安施設の老朽化更新等を実施します。



(3) 関西空港・伊丹空港

直轄及び補助：事業費 77億円

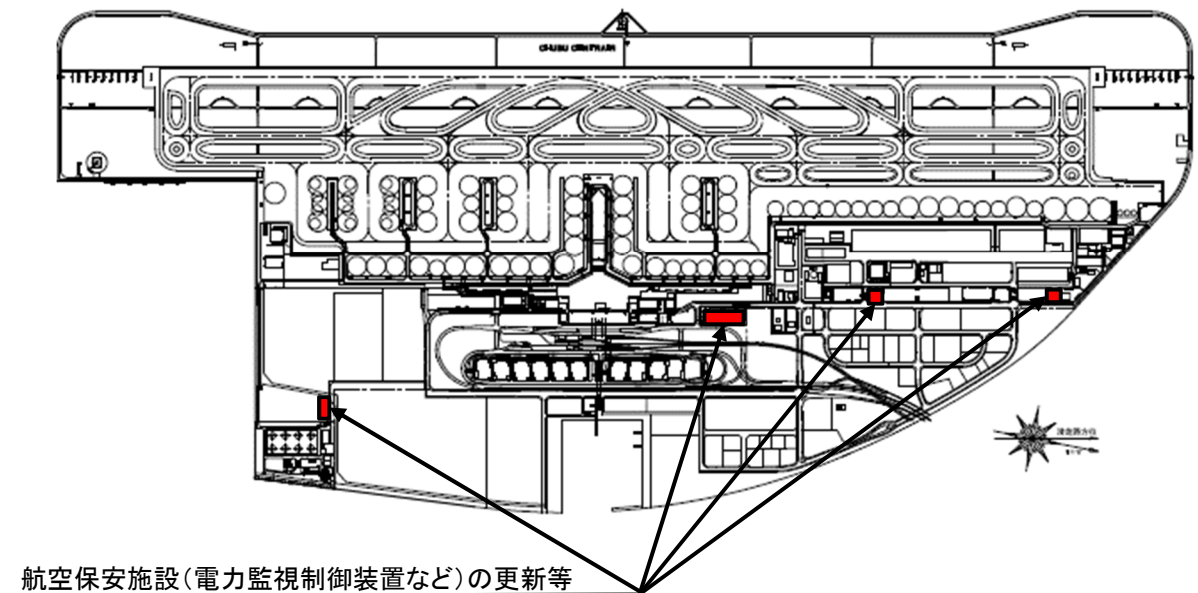
令和2年度は、両空港における航空機の安全な運航確保のために航空保安施設の更新等を実施します。



(4) 中部空港

直轄：事業費 20億円

令和2年度は、航空機の安全な運航を確保するための航空保安施設の更新等を実施します。





## 2. 一般空港等

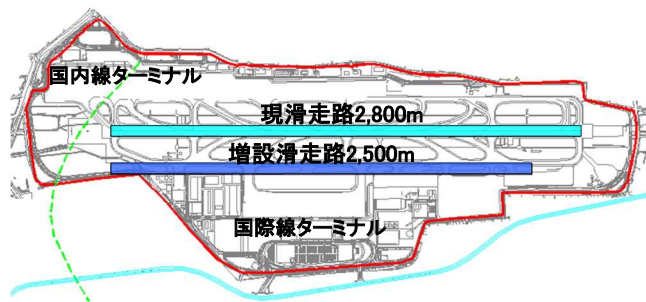
直轄及び補助：事業費 1,156億

- (1) 航空需要が拡大する中、空港のゲートウェイ機能を発揮していくため、福岡空港の滑走路増設事業、ターミナル地域の機能強化等の受入環境整備を推進します。

### ○ 滑走路増設事業

#### 福岡空港滑走路増設事業

福岡空港については、慢性的に発生しているピーク時の航空機混雑を抜本的に解消するため、空港運営事業の民間委託（コンセッション）により適切な財源を確保することとして、滑走路増設事業を引き続き実施します。



○ 供用開始予定日：令和7年3月末※  
※航空法第40条に基づく告示

○ 総事業費：約1,643億円

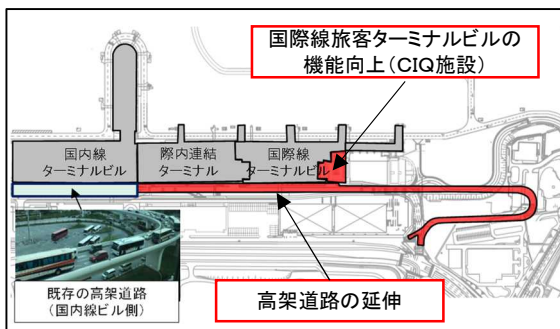
○ 2年度事業内容：  
用地造成、  
滑走路・誘導路・エプロン新設、  
無線施設整備等

### ○ ターミナル地域の機能強化等

空港の利便性向上や航空需要の拡大等に対応するため、那覇空港等において、C I Q施設等を含めたターミナル地域の機能強化、エプロン、誘導路等の整備を実施します。

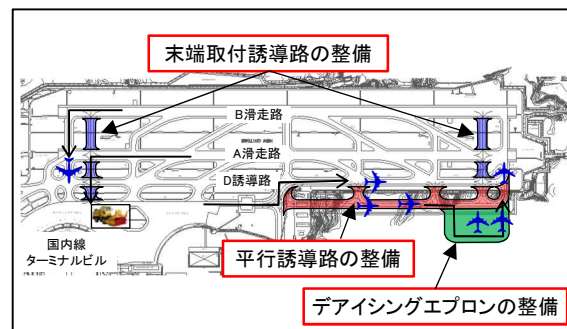
#### 那覇空港 国際線ターミナル地域再編事業

那覇空港では、観光客の増加に伴い、バス、タクシー、レンタカー送迎車、一般車等による構内道路の混雑が深刻化しているため、国内線ターミナルビル前面の高架道路（ダブルデッキ）を国際線ターミナルビル前面まで延伸することで混雑解消を図るとともに、C I Q施設の機能強化を進めます。



#### 新千歳空港 誘導路複線化・デアイシングエプロン整備

新千歳空港では、冬期における航空機の欠航や遅延が課題となっており、航空機や除雪車両の混雑を緩和し、駐機場への引き返しを少なくするため、誘導路複線化や滑走路端近傍のデアイシングエプロン整備を行い、冬期における航空機の欠航や遅延の回避・軽減を図ります。

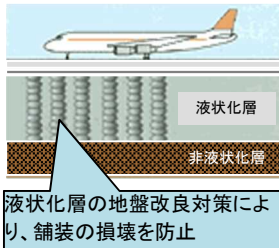


(2) 航空の安全・安心を確保するため、空港の防災・減災対策や老朽化対策、滑走路端安全区域の整備を着実に実施します。

### ○空港の防災・減災対策

航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保や飛行中の航空機の安全確保を図るために必要となる基本施設や管制施設等の耐震対策を行うとともに、台風や豪雨に備えた浸水対策を実施します。

#### ・耐震対策



(地盤改良)

#### ・浸水対策



(護岸の高上げ)



(排水機能の強化)

### ○空港の老朽化対策

平成26年5月に策定された「国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）」等に基づき、定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を実施します。



(基本施設点検実施状況)



(老朽化した滑走路舗装の改良)



(航空保安施設点検実施状況)

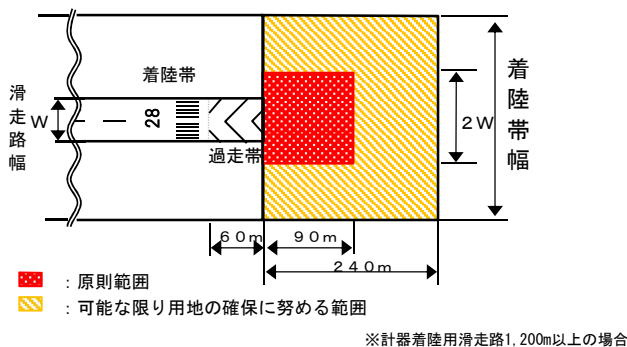


(老朽化した空港監視レーダーの更新)

### ○滑走路端安全区域の整備

航空機がオーバーランまたはアンダーシュートを起こした場合の航空機の損傷軽減対策として、ICAO(国際民間航空機関)勧告を踏まえた改正国内基準に基づき、着陸帯両端に安全確保のために設けることとされている滑走路端安全区域(RESA)の整備を着実に実施します。

#### ・RESAの長さおよび幅(国内基準\_H29年4月改訂)

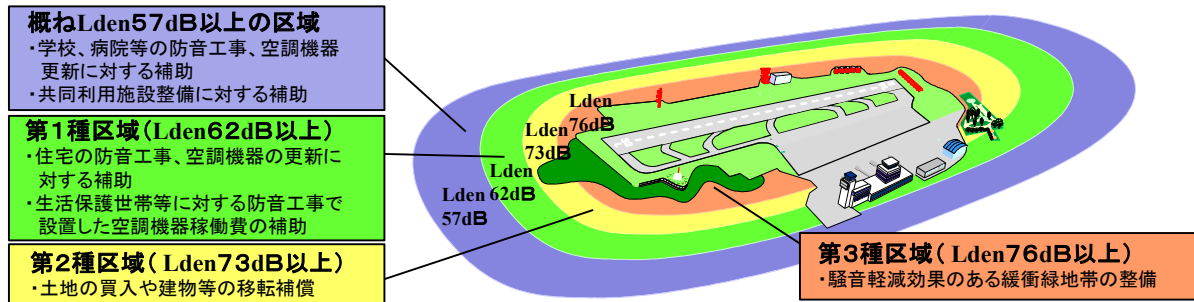


### 3. 空港周辺環境対策事業

直轄及び補助：事業費 17億円

空港と周辺地域との調和ある発展を図るため、騒防法に定める特定飛行場の周辺地域について、騒音激甚区域からの移転補償、緩衝緑地帯の整備、学校等の教育施設及び住宅の防音工事等の補助を推進し、航空機騒音による障害の防止・軽減、生活環境の改善を進めます。

#### 空港における周辺環境対策



※特定飛行場:国管理の事業対象空港 函館、仙台、東京国際、新潟、松山、高知、福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇  
 ※ Lden: 航空機騒音のレベルを評価する尺度

### 4. 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（再掲）

直轄：事業費 93億円

平成30年度に実施した「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、航空輸送上重要な空港において、護岸の嵩上げによる浸水対策など、引き続き所要の緊急対策を実施します。

#### 点検概要

点検概要：平成30年台風21号や平成30年北海道胆振東部地震による浸水・停電・施設の損傷等を踏まえ、航空輸送上重要な空港等において護岸の状況、ターミナルビルの非常用電源の設置箇所や管制に必要な電源設備の対策状況等の緊急点検を行いました。

点検規模：航空輸送上重要な空港等16空港※、航空交通管制部4施設※等

※16空港：羽田、成田、中部、関西、伊丹、新千歳、仙台、新潟、広島、高松、福岡、鹿児島、那覇、北九州、長崎、神戸

※4施設：札幌航空交通管制部、東京航空交通管制部、神戸航空交通管制部、福岡航空交通管制部

#### 点検で明らかになった主な課題

緊急点検の結果、以下のような施設があることが判明しました。

- ・地下あるいは1階に設置され、高潮・高波・豪雨により浸水の可能性が懸念される無線施設等の電源設備
- ・部分的な沈下等により嵩上げが必要な護岸
- ・耐震対策が必要な滑走路 等



## IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）		箇所数
東京航空局 （管内）	103,119	0.982	国管理空港	羽田空港ほか（環境分含む）	10
			会社管理空港	成田空港	1
			特定地方管理空港	秋田空港ほか	4
			地方管理空港	青森空港ほか	17
			共用空港	三沢飛行場ほか	3
			その他の空港		0
大阪航空局 （管内）	89,075	1.138	国管理空港	広島空港ほか（環境分含む）	17
			会社管理空港	中部空港ほか	3
			特定地方管理空港	山口宇部空港	1
			地方管理空港	富山空港ほか	30
			共用空港	小松飛行場ほか	4
			その他の空港	八尾空港ほか	2
合計	192,194	1.049			92

※計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）		箇所数
北海道	2,288	1.327	旭川空港、帯広空港、利尻空港、奥尻空港、紋別空港、女満別空港、函館空港（環境分）		7
東北	2,361	2.204			7
青森	320	1.081	青森空港		1
岩手	390	5.351	花巻空港		1
宮城	-	-			
秋田	742	1.991	秋田空港、大館能代空港		2
山形	396	1.310	山形空港、庄内空港		2
福島	513	18.614	福島空港		1
関東	453	0.245			3
茨城	-	-			
栃木	-	-			
群馬	-	-			
埼玉	-	-			
千葉	-	皆減			
東京	453	0.332	大島空港、羽田空港（ターミナル改修分・環境分）		3
神奈川	-	-			
山梨	-	-			
長野	-	皆減			
北陸	308	0.904			2
新潟	16	0.291	新潟空港（環境分）		1
富山	292	1.292	富山空港		1
石川	-	皆減			
中部	179	皆増			2
岐阜	-	-			
静岡	116	皆増	静岡空港		1
愛知	63	皆増	名古屋飛行場		1
三重	-	-			
近畿	567	0.388			3
福井	-	-			
滋賀	-	-			
京都	-	-			
大阪	128	0.111	関西空港（ターミナル改修分）		1
兵庫	104	1.202	但馬飛行場		1
奈良	-	-			
和歌山	335	1.495	南紀白浜空港		1

## [補助事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）	箇所数
中 国	369	1.267		2
鳥取	-	-		
島根	80	皆増	石見空港	1
岡山	289	0.992	岡山空港	1
広島	-	-		
山口	-	-		
四 国	102	16.260		3
徳島	-	-		
香川	96	皆増	高松空港（C I Q施設整備分）	1
愛媛	5	1.009	松山空港（環境分）	1
高知	1	0.839	高知空港（環境分）	1
九 州	1,224	0.830		12
福岡	129	0.386	福岡空港（環境分）	1
佐賀	14	0.032	佐賀空港	1
長崎	305	0.988	対馬空港	1
熊本	296	皆増	天草飛行場、熊本空港（C I Q施設整備分）	2
大分	0	1.000	大分空港（環境分）	1
宮崎	12	2.060	宮崎空港（環境分）	1
鹿児島	467	1.195	奄美空港、喜界空港、徳之島空港、沖永良部空港、鹿児島空港（環境分）	5
沖 縄	335	0.866	久米島空港、南大東空港、北大東空港、伊江島空港、宮古空港、多良間空港、与那国空港、那覇空港（環境分）	8
合 計	8,185	0.951		49

※計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。